

No.	名 称	所管課	交付等の目的・内容（成果指標）	交付先名称	総事業費 （円単位）	補助金額 （円単位）	補助率	補助金の積算根拠	補助上限額	事業の効果検証	補助金の適合状況(担当課の評価)							
											補助額・ 率は適正 である	団体運営 費補助で はない	重複・類 似の補助 事業では ない	補助金と しての支 出が適切 ではない	補助交付 先の選定 方法は適 切である	補助交付 先の財政 状況を把 握してい る	再補助は 実施して いない。	
【6款 農林水産業費】																		
1	愛媛県農業共済組合補助金	農林課	農業共済組合が行う共済制度の運用費に対し助成を行い、農業者の経営安定化を図る。（農業者の経営安定化を図ることが目標のため指標なし）	愛媛県農業共済組合	1,539,347,928	267,000	予算の範囲で定める額	愛媛県農業共済組合が実施する運営費	予算の範囲内	農業は自然災害による収量の減少や市場価格の下落による収入量の減少など様々なリスクがある。共済制度の運用費に対し助成を行う事により、収入保険制度が実施され農業者の経営安定化が図られた。	C 不適合であるが、合理的理由がある	C 不適合であるが、合理的理由がある	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	
2	農業近代化資金利子補給金	農林課	農業者及びその組織する団体に対し低利資金の融資を円滑にする措置を講じて農業の経営の近代化と合理化を図り、その振興に資する。（低利資金の融資を円滑にする措置を講じて農業の経営の近代化と合理化を図ることが目標のため指標なし）	農業近代化資金を貸し付ける融資機関	18,804	18,804	年1パーセント以内	利子補給率を乗じて得た額の合計額	利子補給率を乗じて得た額の合計額	令和6年度実績 融資件数1件 農業者等に対し低利資金融資を円滑にする措置を講じたことにより農業経営の近代化と合理化が図られ、振興に資することができた。	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	
3	農業用廃プラスチック適正処理事業費補助金	農林課	農家から排出される産業廃棄物を適正に処理するとともに、農家負担の軽減に努める。（適正処理率を100%を目標）	えひめ中央農協	802,400	320,960	4/10以内	農業用廃プラスチックを産業廃棄物として処理した経費	予算の範囲内	令和6年度実績 件数139件 処理量15,230kg 産業廃棄物となる農業用廃プラスチックを農協支所単位で集団回収し、適正処理に要する経費の一部を補助することで、地域の環境保全が図られた。	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	
4	経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金	農林課	経営所得安定対策を円滑に実施するために事務費として交付する。（産地交付金対象作目の作付面積の増加(前年比1%増)を目標）	町農業再生協議会	180,000	180,000	10/10	事業実施主体が行う推進事務費に係る経費	予算の範囲内	経営所得安定対策等を円滑に推進するにあたり、事務費を交付し制度推進を支援することにより、制度に必要なとなる推進活動や要件確認等が行えた。	C 不適合であるが、合理的理由がある	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	
5	柑橘放任園対策事業費補助金	農林課	柑橘放任園から発生する病害虫の被害拡大を防ぐため、柑橘放任園伐採に要する経費に対し助成を行う。（害虫発生園地が〇か所を目標）	えひめ中央農協	602,400	481,920	樹木伐採は事業費の4/5以内 農薬購入費は事業費の1/3以内	樹木伐採に要する経費 農薬購入に係る経費	予算の範囲内	令和6年度実績 樹木伐採 8戸 251a 農薬散布 0戸 放任園の樹木伐採に要する経費に対して、補助を行ったことにより、柑橘放任園から発生する病害虫の予防が図られ、近隣の耕作農地における病害虫による被害を防ぐことができた。	B 不適合であるが、改善予定である	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	
6	果樹産地強化支援事業費補助金	農林課	奨励果樹の果皮障害防止のため、施設栽培における雨水侵入対策や被覆資材の耐久性向上等に係る資材導入の助成を行うことで、産地力の強化を図る。（令和9年度までに愛媛果試第28号の生産量700 tを目標）	えひめ中央農協	8,058,283	5,285,020	施設愛媛果試28号は事業費の2/3以内 施設せとか・施設甘平は事業費の1/2以内	施設栽培に係る資材等の導入に係る経費	予算の範囲内	令和6年度実績 ハウス谷樋 2戸 18.0a POフィルム 8戸 72.0a ウッドチップパー 6戸 503.0a 電動剪定ばさみ 11戸 477.0a 高収益作物に係る資材等の導入費を補助したことで果試28号等の安定生産が図られた。	B 不適合であるが、改善予定である	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	

○補助金及び交付金一覧

No.	名 称	所管課	交付等の目的・内容（成果指標）	交付先名称	総事業費 (円単位)	補助金額 (円単位)	補助率	補助金の積算根拠	補助上限額	事業の効果検証	補助金の適合状況(担当課の評価)						
											補助額・ 率は適正 である	団体運営 費補助で はない	重複・類 似の補助 事業では ない	補助金と しての支 出が適切 ではない	補助交付 先の選定 方法は適 切である	補助交付 先の財政 状況を把 握してい る	再補助は 実施して いない。
【6款 農林水産業費】																	
23	新規就農者経営 発展資金償還補 助金	農林課	新規就農者の就農初期段階における費用の負担を軽減し、就農の円滑化と就農後の定着を促進するため、新規就農総合支援事業における機械・施設等の導入に係る借入資金の一部を支援する。	えひめ中央農協	309,000	154,500	1/2以内	施設栽培に係る資材等の導入に係る経費	予算の範囲内	令和6年度実績 事業対象者2名 新規就農総合支援事業における機械・施設等の導入に係る借入資金の償還金の補助を行ったことにより就農初期段階における費用負担の軽減が図られた。	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している
24	野菜・花き等産地供給力強化支援事業費補助金	農林課	機械化の遅れや長時間労働による生産性の低迷等により、供給力の低下が課題となっている。DX機械化を導入することにより供給力強化を図る。（年間生産量1.1倍を目標）	えひめ中央農協	144,200	72,100	1/2以内	施設栽培に係る資材等の導入に係る経費	予算の範囲内	令和6年度実績 事業対象者1名 機械の導入により、いちご栽培に係る作業時間の短縮と労力の軽減が図られた。	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している
25	奨励果樹等育成 対策事業費補助 金	農林課	農業団体が奨励する果樹等の苗木購入費に対し助成を行うことで優良系統等への転換を図り、産地の強化に努める。（令和9年度までに愛媛果試第28号の生産量700 tを目標）	えひめ中央農協 広田野菜出荷組合	8,381,945	2,821,450	1/2以内	苗木等の購入に係る経費	予算の範囲内	令和6年度実績 農家数 71戸 苗木 285,238本 種子 13ℓ 種子 260袋 優良系統への転換が図られた。	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している
26	マルチ栽培推進 事業費補助金	農林課	果樹のマルチ資材購入費に対し助成を行うことでマルチ栽培を推進し、果樹の品質向上を図る。（令和9年度までに愛媛果試第28号の生産量700 tを目標）	えひめ中央農協	905,890	484,057	【一般農家】 1/2以内 【認定農業者】 2/3以内	果樹のマルチ資材購入に係る費用	予算の範囲内	令和6年度実績 農家数 15戸 マルチ購入数 41本 マルチ栽培を推進し果樹の品質向上が図られた。	B 不適合であるが、改善予定である	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している
27	有機野菜等面積 拡大支援事業費 補助金	農林課	環境への負荷低減及び安全かつ良質な農作物需要拡大に対応するため、面積拡大に資する農業機械の導入を図る。	えひめ中央農協	488,400	244,000	1/2以内	施設栽培に係る機械等の導入に係る経費	予算の範囲内	令和6年度実績 事業対象者1名 農業機械の導入に係る費用に対して補助を行ったことにより面積拡大が図られた。	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している
28	ななおれ梅組合 経営支援交付金	農林課	七折小梅の老木改植に伴う未収益期間の栽培管理経費の支援を行う。（農産物の生産振興が図れることを目標）	農事組合法人ななおれ梅組合	4,282,000	4,282,000	2/3以内	①R1からR5の平均収量47.4 t 七折梅園面積15h（1,500a） ②47.4 t ÷ 15ha=3.16t 1haあたりの収量3.16 t ③R3からR5年の改植面積2.8ha 改植箇所の収量見込 2.8ha×3.16 t=8,848 t ④R1からR5の平均単価726/kg 改植箇所の減収額 8,848kg×726円=6,423,648円 ⑤6,423,648×2/3=4,282,432≒4,282,000円	予算の範囲内	ななおれ梅組合の安定した経営管理が図られた。	C 不適合であるが、合理的理由がある	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している
29	しいたけ生産活性化対策事業費補助金	農林課	しいたけの種駒に補助し、しいたけ生産の活性化を図る。（年間100万個以上の植菌を目標）	砥部町森林組合	2,026,540	642,382	種菌1個あたり1円30銭以内	地目の区分毎の交付金の合計＝交付金の額	1.3円/個以内	令和6年度実績 対象林家 14戸 しいたけ種菌 494,140個 町特産品であるしいたけ生産の活性化が図られ、造林事業が実施されたことにより森林の公益的機能が維持、向上された。	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している
30	林道事業補助金	農林課	森林整備の基盤である林内路網の整備、改良をし、森林整備の効率化を図る。（年間の林道整備275mを目標）	申請者	3,973,697	3,973,697	10/10	予算の範囲内で、歩掛単価に延長をかけて算出	予算の範囲内	森林整備の基盤である林内路網のコンクリート舗装を195m実施及び土砂運搬を25㎡実施することにより、木材運搬の効率化及び安全性の向上が図られた。	C 不適合であるが、合理的理由がある	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	D 該当しない	A 適合している

○補助金及び交付金一覧

No.	名 称	所管課	交付等の目的・内容（成果指標）	交付先名称	総事業費 (円単位)	補助金額 (円単位)	補助率	補助金の積算根拠	補助上限額	事業の効果検証	補助金の適合状況(担当課の評価)						
											補助額・ 率は適正 である	団体運営 費補助で はない	重複・類 似の補助 事業では ない	補助金と しての支 出が適切 ではない	補助交付 先の選定 方法は適 切である	補助交付 先の財政 状況を把 握してい る	再補助は 実施して いない。
【6款 農林水産業費】																	
31	造林事業費補助金	農林課	森林組合が行う間伐等に対し助成することで、森林整備を図る。（搬出間伐50ha以上を目標）	砥部町森林組合	58,946,989	6,678,000	15/100以内	造林事業標準単価表から積算したものに、15%をかけたものが予算を超えているため上限額を交付	予算の範囲内	令和6年度実績 面積 80.37ha 延長 12,426m 再造林、下刈り、間伐、作業道整備を実施したことにより、森林の多面的機能維持や森林環境の保全が図られた。	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している
32	木造新築住宅建築支援事業費補助金	農林課	県内で産出された木材を利用して新たに住宅を建築しようとする者に対して補助を行い、木材の需要拡大を促進し、林業と建築関係産業の振興を図る。（新築住宅の木造化率90%以上を目標）	申請者	-	0	25,000円/㎡	地域材使用量に単価をかけて算出	500,000円	令和6年度は申請が無かったため、支出していない。	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	D 該当しない	A 適合している
33	森林整備担い手確保育成対策事業費補助金	農林課	林業事業体が行う労働安全衛生、福利厚生の充実を図る。（年間の労働災害件数を0件を目標）	(株)グリーン キーパー (株)H・S・F (株)Log	5,056,016	3,370,675	2/3以内	補助対象経費の3分の2以内	種目により標準事業費の上限あり	林業事業者の労働安全衛生の充実や技術の向上、福利厚生が充実されて、担い手の確保が図られた。	C 不適合であるが、合理的理由がある	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	D 該当しない	A 適合している
34	森林整備担い手確保育成対策事業費補助金	農林課	林業事業体が行う労働安全衛生、福利厚生の充実を図る。（年間の労働災害件数を0件を目標）	(株)グリーン キーパー (株)H・S・F (株)Log	5,056,016	3,370,675	2/3以内	補助対象経費の3分の2以内	種目により標準事業費の上限あり	林業事業者の労働安全衛生の充実や技術の向上、福利厚生が充実されて、担い手の確保が図られた。	C 不適合であるが、合理的理由がある	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	D 該当しない	A 適合している
35	間伐材出荷促進事業費交付金	農林課	間伐を促進し、木材の利用拡大を図る。（事業量7,000㎡以上を目標）	砥部町森林組合	15,913,134	7,000,000	1,100円/㎡	間伐材集荷事業量7,233,253㎡×1,100円	1㎡当り1,100円を上限	令和6年度実績 対象林家 59戸 間伐材出荷材積 7,233,253㎡ 適正な森林整備と木材の有効利用が図られ、造林事業が実施されたことにより森林の公益的機能が維持、向上された。	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している
36	森林組合育成事業費交付金	農林課	森林組合の運営に対し助成し、組合組織の強化を図り、町内林業の振興を図る。（同組合の自立が目標のため指標なし）	砥部町森林組合	57,024,000	2,000,000	予算の範囲で定める額	砥部町森林組合が行う活動等、組織運営に要する経費	予算の範囲で定める額	助成をすることにより、森林組合の健全な運営が図られ、組織が維持できた。	A 適合している	C 不適合であるが、合理的理由がある	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している
37	林業事業体人材育成事業費交付金	農林課	林業の担い手確保と育成活動に対し助成する。（林業事業体の自立が目標のため指標なし）	(株)グリーン キーパー	51,769,370	7,000,000	予算の範囲で定める額	人材育成等の経費に要する経費	予算の範囲で定める額	助成をすることにより、健全な運営が図られた。	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している
38	緑の少年団活動事業費交付金	農林課	自然に親しむ心豊かな少年少女を育成することを目的とし、麻生・宮内・砥部・広田小学校緑の少年団活動に対し支援する。（各小学校に1団体の活動を維持することを目指す）	麻生・宮内・砥部・広田小学校 緑の少年団	160,487	160,000	40,000円/校	活動に要する経費	40,000円/校	小学生の緑化活動に助成することにより、次代を担う子ども達が、緑と親しみ緑を守り育てる活動を通じて、心豊かな人間に育っていく啓発ができた。	A 適合している	C 不適合であるが、合理的理由がある	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している

○補助金及び交付金一覧

No.	名 称	所管課	交付等の目的・内容（成果指標）	交付先名称	総事業費 （円単位）	補助金額 （円単位）	補助率	補助金の積算根拠	補助上限額	事業の効果検証	補助金の適合状況(担当課の評価)						
											補助額・ 率は適正 である	団体運営 費補助で はない	重複・類 似の補助 事業では ない	補助金と しての支 出が適切 ではない	補助交付 先の選定 方法は適 切である	補助交付 先の財政 状況を把 握してい る	再補助は 実施して いない。
【6款 農林水産業費】																	
47	町単独土地改良 事業補助金	建設課	国・県の補助対象とならない土地改良事業に対する補助（国や県の補助対象にならない軽微な工事に対する補助のため指標なし）	受益者代表	9,531,880	5,959,000	農道の新設・改良：50% 農道の舗装：50% かんがい排水：50% ため池：65% 園地造成：50% 災害復旧：80%	施工業者の見積書	園地造成に限り0.1ha当たり150,000円を上限とする	農業生産基盤の維持・改善となり、担い手の作業効率の低減となったため、農業基盤の安定化に繋がっている。	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	D 該当しない	A 適合している
48	農業集落排水事業補助金	上下水道課	農業集落排水事業の経営に対する補助金（企業債元金、利子支払い及び経営補てんとしての補助金であるため指標なし）	町	41,293,976	16,545,000	-	収益事業補助金（経営不足分として） 3,700,000 企業債元金償還 12,845,000	-	使用料収入だけでは賄えていないため、不足する予算について、補助金の受入により事業経営の安定化が図られた。	D 該当しない	D 該当しない	A 適合している	A 適合している	D 該当しない	A 適合している	A 適合している